

書評

BOOK REVIEWS

山田 昌弘 著

『希望格差社会』

——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く

本田 由紀

1 本書の概要

本書のタイトルである「希望格差社会」とは、日本社会が「将来に希望がもてる人と将来に絶望している人に分裂していくプロセスに入っている」(6頁)ことを意味している。その背景となっているのは生活の不安定化であり、それを表す二つのキーワードが「リスク化」と「二極化」である。リスク化と二極化は「量的格差」(経済的格差)をもたらすだけでなく、「質的格差」(職種やライフスタイル, ステータスの格差)を生み、さらには「心理的格差」(希望の格差)にもつながるといことが著者の主張の根幹である(1章)。

リスクという概念は投資や戦争などさまざまな分野で用いられるが、なかでも著者が強調するのは「生活リスク」すなわち「人並みの生活ができなくなる危険性」(27頁)である。近代社会は外部から降りかかるものとしての「外部リスク」をコントロールし減少させる一方で、自由な選択の増大に伴う「内部リスク」を増加させる。さらに現代社会では「リスクの普遍化」(リスクの強制)と「リスクの個人化」(自己責任化)が進行することにより、その反作用としてリスクから逃避する人間類型が生み出される(2章)。同時に現れるのが生活水準の格差拡大としての二極化である。その具体的な現象形態は、職業領域における仕事能力の質的格差と、家族の利用可能性による階層格差であり、この両者の相乗作用が、「社会的弱者」の希望の喪失を生み出してゆく(3章)。

こうした事態が顕在化するのには1990年代以降であるが、それ以前の日本社会では、①職業領域における

「企業の男性雇用の安定と収入増加」、②家族領域における「サラリーマン-主婦型家族の安定と生活水準の向上」、③教育領域における「学校教育の職業振り分け機能の成功と学歴上昇」が人々に安心と希望を与えていた。特に③については教育が「パイプライン・シ

希望格差社会



●筑摩書房

2004年11月刊

四六判・254頁・1995円

(税込)

●やまだ・まさひろ
東京学芸大学教育学
部教授。家族社会学・
感情社会学専攻。

ステム」として職業への見通しを与えていた(4章)。しかし1990年頃から、これら3つの領域のすべてに大きな変化が生じる。

①の職業領域においては「ニューエコノミー」の登場により労働力がクリエイティブで専門的知識をもつ層と単純労働に従事する層とに二極化する。その影響は、特に若者の間で就職時の「プリズム屈折」による、「夢見る使い捨て労働者」としてのフリーターと専門的・中核的労働者の間の分化という増幅された形で現れる(5章)。

また②の家族領域においても、結婚のリスク化(未婚化と離婚の増加)、夫の収入の不安定化、親子関係のリスク化により、一方では家族形成を控えてリスクを回避・先送りする者が増加する。他方では、リスクに陥り人並みの生活ができなくなる家族と、「強者連合」により「勝ち組」化する家族との間に、やはり二極化が生じる(6章)。

そして③の教育領域では、「パイプラインの漏れ」が起こることにより、学歴に見合った職に就けなくなる不安、過大な期待をあきらめる機会の消失、階層上昇に向けてのやる気の喪失が生じている(7章)。

これらの事態は、「努力が報われる」という見通しとしての「希望」を多くの人々がもてなくなるという結果をもたらす。そこから生み出されるのは、報われ

ない「苦勞」から逃れるための嗜癖（アディクション）や宗教への依存、「エンビー型」嫉妬を原動力とする自暴自棄型犯罪、不登校やひきこもりなどの現実社会からの撤退、非現実的な「夢」への逃避としてのパラサイト・シングルやフリーターである（8章）。

こうしてリスク化し二極化した社会は放置すれば社会秩序や社会基盤が危険にさらされるが、かといって安心社会に逆戻りしようとすることは社会の停滞や衰退を招く。しかし現状に個人個人の努力で対処することにも限界がある。それゆえ必要なのは、リスク化や二極化に耐えうる個人を公共的支援によってつくりだすことである。具体的には、能力開発の機会と努力やスキルが評価されるシステムの導入、過大な期待をクールダウンさせる職業カウンセリングのシステム化、コミュニケーション能力形成への公的支援、家族リスクに対応した公的保証などの施策を、総合的かつスピーディに打ち出すことである（9章）。

2 本書の位置づけ

2004年11月の刊行以来、本書が大きな社会的反響

を呼んだのは当然といえる。なぜなら本書は、今の日本社会に漂う「気分」を鋭敏にすくい上げ、それに概念やデータを用いて明確な輪郭を与えることに成功しているからである。本書を読むことによって人々は自分の感じている漠たる不安への根拠を得ることができ、「やっぱりそうか」という納得感に至ることができる。このような、いわば時代の「鏡」としての役割を見事に果たすことができる著者の才気に対して評者は、かつてやはり注目を浴びた「パラサイト・シングル」論のころから常に感服してきた。

ただし、これも「パラサイト・シングル」論のころから一貫して評者が著者の議論に対して感じているのは、その分析の緻密さや議論の妥当性に関する疑問である。もちろん、本書を学術書として吟味しようとすることは無意味である。あとがきで述べられているように、本書は大学の学部生に対する講義ノートをベースとしている。それゆえ本書は、多くは著者以外の内外の学者や研究機関等の手になる概念やデータを、著者の考えるストーリーに沿って配列し直したものにすぎず、概説書的な性格は明らかである。そのストーリー

大原社会問題研究所雑誌

No.561 2005.8

定価 1000円（本体952円，年間購読 12,000円）

■講演

労働調査からみた若者の仕事と暮らし

白石利政

【特集】英国の福祉改革の動向と到達点（2）

EU・英国における社会的包摂とソーシャルエコノミー

中島恵理

英国の所得保障改革（下）

大原

榊原 毅

英国の医療福祉サービスの動向と官民関係（下）

伊藤善典

■書評と紹介

木本喜美子著『女性労働とマネジメント』

首藤若菜

伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編著『生活時間と生活福祉』

橋本美由紀

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

(リスク化+二極化→量的格差・質的格差・「希望」の格差)は確かにきわめて明快であるとともに、それが描き出す社会像の暗鬱さゆえに強いインパクトを与える。そのストーリーのインパクトこそが本書のセールスポイントなのであり、分析や概念の独自性や精密さなど、学術研究を評価する基準をもって本書を評価しようとするのは的はずれである。

しかし、いくら学術書ではないとはいえ、提示するストーリーが「正しい」ものであることを論証する上では、もっと誠実で慎重な姿勢が必要であろう。著者はストーリーの論拠としてさまざまな事例やデータを示しているが、それらはしばしば論証の根拠としての信頼性に欠けていたり、あるいは皮肉にも著者の議論への反証となっていたりする。数多いなかでごく一部の例をあげるならば、たとえば「中流意識」の推移を表した図表4-8(95頁)では、「高度成長期」と90年代以降で特に変化はみられず、著者のいう「質的な格差」の深化を何ら裏付けてはいない。年齢別凶悪犯の推移を示した図表8-3(204頁)をみても、若年凶悪犯は90年代半ば以降若干増加の傾向がみられるが、それでも「高度成長期」における若年凶悪犯の多さと比べると相当に低水準である。また食品に関するリスクが増大したとして雪印牛乳事件、BSE、鳥インフルエンザ事件などを挙げている(38頁)が、それが過去における有害な食品添加物等の無規制な使用と比べて重大な変化なのかどうかは疑わしい。

さらに本書の全体を通して言えるのは、著者は「二極化」という概念が意味する分布形態を図表3-1に図示して説明しているが、このような二瘤型の分布が発生していることを表すデータは本書を通じて一度も示されておらず、多くのデータはせいぜい図表3-1の「格差拡大」に該当するものである。ストーリーの核となるはずの「希望」の格差についても、実際にそれが生じていることを直接に証拠づけるデータはなく、著者の推論に終始している。こうした論証のずさんさは、ストーリーの信憑性をむしろ損なっている。

本書の議論のルーズさは、データだけではなく論理という側面にも見出される。本書では、「パイプライン・システム(の漏れ)」や「プリズム屈折」などの概念で現状を説明しようとしているが、これらはあくまで比喩にすぎず、読む者を何となくわかったような

気にはさせるが、なぜ・いかにしてそうした現象が生じているのかを、実際には何も説明してはいない。また、90年代に生じた変化についても「ニューエコノミー」あるいは「社会が豊かになり、人々の自由度が増した」(20頁)などの一般論的な説明が与えられるのみで、企業の雇用管理手法や福祉政策・労働政策・教育政策等に関する日本社会の具体的背景への顧慮が浅いため、あたかも現状が不可避なものであるかのような運命論的な印象を与える。さらに、9章の提言の部分で、安心社会をめざすという選択肢をとれば日本の停滞と衰退を必然的にもたらすと述べられているが、これは社会の将来構想をめぐるきわめて重要な論点であるにもかかわらず、説得的な説明がほとんどないまま一挙に断定されている。

また評者自身の研究上の立場から言えば、現代の若者が直面している状況や若者自身の実態について、著者の理解があまりに浅く、かつ冷笑的であることは許容できる範囲を超えている。リスクフルな現実から逃走して「夢」にすぎたる若者像は、著者がつくりだした虚像か、ごく限定的な層に当てはまるにすぎない。多くの若者が、過酷な状況の中で何とか自分の生を維持し道を切り開こうと苦闘していることは、最近の数多くの報告からも明らかなことである(小杉礼子編『フリーターとニート』勁草書房、二神能基『希望のニート』東洋経済新報社、教育科学研究会編『教育』(2005年4月号)国土社などを参照)。また、「職業高校など、特に漏れの多いパイプラインに入らざるをえない生徒は、甚だしく希望のない状態に置かれてしまうのである」(186頁)という記述は、事実と反している。職業高校よりも普通高校(特に中下位の進路多様校)のほうが進路未決定のまま卒業に至る生徒の出現確率が高いことは、たとえば日本高等学校教職員組合・全国私立学校教職員組合連合が実施した調査結果(2005年4月28日発表)でも指摘されており、著者の記述は職業高校に対する不当な偏見に基づいたものである。

3 おわりに

あるインターネット書店のカスタマーレビュー欄では、本書の刊行後の約半年間で40通を超える読者からの感想が寄せられており、本書が人々にどのように

受けとめられたか的一端を知ることができる。それらのなかには、本書が日本社会の現実を的確に言い当てていると高く評価するものも多い。しかし批判的な感想もまた多く、具体的な批判点として複数のレビューが指摘しているのは、分析の粗さ、現実への見方の単純さや強引さ、議論の通俗さ、対策の提言に具体性がないことなどである。評者の本書に対する印象も、これら世の読者による批判的な意見と合致している。

現代の日本社会において、不安感やさまざまな格差が増大していること自体はおそらく確かである。そして、必要なのは、それらをおどろおどろしく誇張し増幅することではないということもまた確かである。

「絶望は虚妄だ、希望がそうであるように」という言葉を魯迅は好んでしばしば記したという。希望か絶望かを云々することはむなし。すべての人々が人間としての尊厳を守れる生活基盤を得ることができるかどうかが重要なのであり、それを保証するための諸制度や選択肢を冷静に構想し実現することが最優先されるべき課題であると評者は考える。そのことを再認識させてくれたという点で、本書は貴重であった。

ほんだ・ゆき 東京大学大学院情報学環助教授。教育学専攻。

小杉礼子 編

『フリーターとニート』

堀田 聡子

「労働社会の最終段階である賃仕事人の社会は、そのメンバーに純粹に自動的な機能の働きを要求する。(…) 個体が自分から積極的に決定しなければならないのは、ただその個別性——まだ個体として感じる生きることの苦痛や困難——をいわば放棄するということだけであ(る)」(ハンナ・アレント『人間の条件』志水速雄訳、筑摩書房、1994年、500頁)。

かつてハンナ・アレントは、今日の労働社会において、人々がなぜ労働するのかという根源的な問題を忘却し、あたかもそれに自動的に駆り立てられたかのごとく労働にすべての力を注ぎ込んでいる状態にあることに對し、警告を発した。ところが、過剰に働く正社員の裏側で、学生でも主婦でもない若者でアルバイトやパートとして就業している「フリーター」や、無業の若者で求職活動もしていない「ニート」が増えてきている。労働にそんなに力を注ぎ込まない若者、まったく働かない若者の出現はわれわれに何を問いかけているのだろうか。そして、若者就業支援が大きな政策課題となっているが、彼らが無反省に労働市場に駆り立てる政策でよいのだろうか。



●こすぎ・れいこ 労働政策研究・研修機構 統括研究員。教育社会学専攻。

●勁草書房

2005年4月刊
B6判・216頁・1995円
(税込)

かりに、若者就業支援が緊急の政策課題であるということが自明であるとするれば、まず、「フリーター」や「ニート」の実態を深く知ることが不可欠になる。本書は、「フリーター」や「ニート」を労働政策における就業支援の対象と捉え、彼らの実態を主にインタビューを通じて明らかにし、その背景となっている要因の分析と若者就業支援のあり方についての提言を試みている。

本書は、長年にわたって若者に関する問題を研究してきた高名・気鋭の教育社会学者・家族社会学者3名によって書かれた5編の論文からなる。まず、各章の要点を紹介する。

序章「若年無業・失業・フリーターの増加」(小杉礼子)は、「ニート」に焦点をあて、既存統計の加工

をつうじてその輪郭を描こうとするものである。まず、若年失業問題への対応を積極的に進めているイギリスに注目し、同国における NEET (Not in Education, Employment or Training) をめぐる議論を紹介する。その上で、日本へのインプリケーションを考察し、「社会活動に参加していないため、将来の社会的コストになる可能性があり、現在の就業支援策では十分活性化できていない存在」として「日本型ニート」を捉え、各種政府統計からその特徴をさぐる。分析結果から、日本型ニートは 2003 年にはおよそ 64 万人で、同年齢人口全体の約 1.9% を占めていること、ごく最近の増加が著しいこと、多くが親元に同居し、中卒が多い等、比較的学歴は低い傾向があること、仕事に就きたいという希望を持っている者が 4 割程度いること等が明らかにされる。

第 1 章以下は、労働政策研究・研修機構の「若者政策比較研究会」が行った職業生活への移行が困難な若者の中でも、積極的に就職先探しをするようなタイプでなく、これまでの就業支援策をうまく使っていない

若者へのインタビュー結果を材料にしている。ここでは、時々しか働いていないフリーターとニートを連続的な存在と捉えており、調査対象者は無業の若者 (17 名) を中心に、一時的なアルバイトやパートに就いている者 (31 名) も含む計 51 名 (首都圏、関西、東北在住) である。

第 1 章「『スムーズな移行』の失敗」(小杉礼子) は、学校卒業と同時に新規学卒正社員として就職することを「スムーズな移行」とし、どの段階でどのような障壁があって正社員での就業から離れていくのかについて、就労の次元を中心に考察する。その上で、①中等教育段階での中退および卒業者のうち学業不振、基本的就業準備不足のある者を対象にした就業準備教育、②高等教育での中途退学者について、高校での進路指導のあり方の見直しと個別キャリア相談等の充実といった対応策を提案する。障壁が明示的になる時点を四つに整理し、それぞれ高校、短大・専門学校、四年制大学という学校段階別に離学および離職の背景要因が異なることを鮮やかに描き出しており、今後の議論の基

月刊 ビジネス・レーバー・トレンド

Business Labor Trend 7

July 2005

毎号掲載
海外労働トピックス
国内労働トピックス
最新の労働統計
連載エッセー

世界各国の労働情報トピックスを紹介
労働行政、法律・制度改正、労使関係など
専門家が最近の変化や見直しを分析
「各地の学窓から」「私のこの一冊」「図書館だより」

3月号 「成果主義がもたらしたもの」
4月号 「地域の強みを生かした雇用創出」
5月号 「日本人の仕事観、生活観」
6月号 「ホワイトカラーの働き方」

毎月25日発行 A4変型判 56頁程度
定価1部500円(本体476円+税)年間購読料 6,000円(税込)

メールマガジン労働情報
行政、統計、判例、法令、海外、イベントなど
労働関係の情報を週2回無料で電子メールにてお届けします

お申込みは <https://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>
バックナンバーはこちら
<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/bn/>

◆購読のお申込みは
労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課

特集 企業再編、M&Aと労働問題
——雇用、労使関係上の課題

The Column 企業組織の変動と労働関係 内藤恵・慶應義塾大学法学部助教授

有識者アンケート

企業買収と従業員—雇用慣行へのインパクト
稲上毅・法政大学教授、落合誠一・東京大学教授、小佐野広・京都大学教授、鈴木不二一・連合総研副所長、ロナルドドーア・ロンドン大学名誉フェロー、濱口桂一郎・東京大学客員教授、日向野幹也・立教大学教授、柳川範之・東京大学助教授、吉原和志・東北大学教授

企業組織再編のための制度整備と雇用・労働契約
才川智広・調査部

座談会

労使関係からみた企業再編・買収をめぐる法制度の課題
徳住堅治・日本労働弁護団副会長、加茂善仁・経営法曹会議常任幹事
<同会>藤本真・JILPT研究員

企業買収関連制度変更に伴う日本型コーポレート・ガバナンスの論点
佐々木浩二・JILPTアシスタントフェロー

先進諸国の動向 国際研究部
EU・企業組織再編と労使関係政策／米国・M&A先進国—成功の鍵は再就職支援／ドイツ・企業買収と雇用—「資本主義批判」を機に注目／英国・企業合併などの事前協議を厳格化／フランス・企業再編と「雇用規制」をめぐる動き

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号
Tel. 03(5903)6265 Fax. 03(5903)6115

礎となる重要な資料を提供している。

第2章「支援機関としての学校」(堀有喜衣)は、移行の初期における学校の役割に着目し、学校の支援の現状と問題点を検討する。まず高校については、学校の働きかけにのった生徒はおおむね卒業時に就職しており、卒業時点で就職できなくても比較的活動的であること、高等教育機関については高校ほど支援がなく、若者側も支援を利用しようとはしていないこと、また人間関係のつまずきが移行の障害となるケースが少なくないことを明らかにする。そして①学校が主体となった支援には選抜基準による支援対象の限定が生じざるを得ず、②若者のやりたいことに基づく学校の支援は、やりたいことがわからない若者は利用しにくく、③労働市場環境が厳しい地域では学校の支援だけでは限界があるため、学校とハローワークや若者支援機関との密な連携が重要であるとする。改めて学校の果たすべき役割を問いかける注目すべき論考である。

第3章「家庭環境から見る」(宮本みち子)は、移行の困難に直面している若者の家庭環境と親子環境を、社会階層と地域という二つの切り口からさぐり、①大都市の「中・高卒放任家庭」では、親の離婚や病気、逼迫した家計等から自分の尊厳を守るために当座の現金が入ればよいという意識を持ちやすいこと、②地方の「就職難に翻弄される家庭」では、地域経済の衰退により就職口が減るだけでなく家計が悪化して進学を断念せざるをえないこと、③高学歴層の「期待はずれに直面する教育志向家庭」では、やりたいこと重視の子育てやパラサイトを許す経済力が、仕事につく決心のできない若者を生み出す場合があること等を明らかにする。そして、若年者の就労問題は家族からのアプローチが不可欠であること、親や家族に代わる社会的支援の充実の必要性を主張する。本問題についてこれまでみられなかった家庭環境という観点からの分析を加え、対応の方向性を示した先駆的な業績である。

終章「職業生活への移行が困難な若者」(小杉礼子)は、まず第1章から第3章で検討した若者の背景を整理し、その状況を5つのキーワードでパターン化する。①「刹那を生きる」タイプは都市部の厳しい家計を背景に学校から早く離脱し、地域で密だが閉じた仲間集団を形成する。②「つながりを失う」タイプは学卒就職のプロセスに乗れず、人間関係の形成に失敗し孤立

することで対人能力が低下している。③「立ちすくむ」タイプは大卒に多く、親の高い期待を負いながらもキャリアの方向付けができず現実的な調整に失敗する。④「自信を失う」タイプはいったん就職するが要求される水準の仕事がこなせず早期離職し、心身ともに疲れた状態にある。⑤「機会を待つ」タイプは求人が少ない地方の高卒者で、地元志向が強く就職のため親元を離れることは希望しない。さらに若者就業支援策として①多様なニーズにあわせた幅広い就業支援サービスを体系的に提供できる地域主導の体制づくり、②学校以外の社会化装置による補完的支援の提供等を提言する。

このように、フリーターやニートについて多くの説得力ある情報を与えてくれる本書の最大の魅力は、モニターという形ではない51人の若者たちの肉声に謙虚に耳を傾け、彼らの実に多様な実態と背景を明らかにした点にある。特別な問題があるわけではないのに移行につまずく場合があること、彼らを一括りにして政策対象とすることはできないことに改めて気づかされる。また、多様さを示すのみにとどまらず、就労、学校、家族という三つの次元から移行の阻害要因の整理を試みたことは、今後の若者就業支援策の展開に大きな影響を与えうるものである。

もっとも本書にも不十分な点がないわけではない。ここでは今後の課題を3点あげる。一つめは調査対象である。高校教師や若者就業支援活動をしている人々からの紹介で出会った若者ということだが、最も深刻な移行の困難を抱える若者は、高校や支援団体の手が届かないところにいるのではないだろうか。本書で明らかにされた多様性は全容の一部にすぎないことに注意が必要である。彼らの居場所を知る術は限られているが、本書をきっかけに、無作為抽出に近いサンプルによる本格的な実証分析や、よりさまざまな状況に置かれた若者達へのインタビューが行われることに期待したい。二つめは事例整理の手法である。各章がそれぞれの次元から調査対象の声を切り取って紹介しているために、「一人ひとりの若者の姿」は見えにくくなっていること、また重複してとりあげる事例がある一方まったくとりあげない事例もあり、やや分析に偏りが感じられる部分があることは残念である。三つめは本

書の前提である。本書は、学卒後「正社員」就職というルートをとらない若者の実態の分析にもとづきさまざまな若者就業支援策の提案を行っているが、そもそも「フリーター」や「ニート」の就業支援がなぜ必要か、その働き方はどうあるべきかという点についての言及がない。

近年、アメリカでは一部のホワイトカラーにおける過剰労働が人事管理上の問題として認識されるようになり、労働生活と私的生活のバランスを考え直そうという動きが具体的にみられ始めている (Susan Sturm, "Second Generation Employment Discrimination: A Structural Approach," *Columbia Law Review*, Vol. 101, 2001, pp. 492-499)。また、フランスでは労働の概念そのものを見直し、「労働」の縮減と真の「人間性・社会的つながり」の再生を主張する議論が展開さ

れている (ドミニク・メータ『労働社会の終焉——経済学に挑む政治哲学』若森章孝・若森文子訳, 法政大学出版社, 2000年, 283頁以下)。ひるがえって日本をみると、欧米よりも深刻な過剰労働による弊害が指摘されているにもかかわらず、「労働」の持つ価値そのものを問い直そうという動きはみられていない。

丹念な調査をもとに、「フリーター」や「ニート」の生きた人間像が描かれた。より多くの読者がわれわれの社会のなかで起きているできごととして本書の内容に触れ、われわれ自身に何ができるかを考えるとともに、労働社会のあり方自体を根本から問い直す議論が展開されていくことを心から期待したい。

ほった・さとこ 東京大学社会科学研究所助手。人的資源管理専攻。